

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	① 住宅の整備促進
			施策の小項目名	—
主な取組	公営住宅整備事業			
対応する主な課題	①最低居住面積水準を満たしていない世帯の割合が全国でもワースト5以内であることから、水準を満たしていない世帯の解消に取り組むことが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
公営住宅の建設(建替)に際し、最低居住面積水準を満たす住戸の建設を行うことにより、水準を満たしていない世帯の解消を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		481戸 公営住宅着工戸数				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
		住宅に困窮する低額所得者へ低廉家賃で公営住宅を供給				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名 公営住宅整備事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度: 令和2年1月に県営南風原第二団地(第2期その2・40戸)及び令和2年3月に県営大謝名団地(第3期98戸)の建替事業の整備に着手した。	
一括交付金(ハード)	直接実施	4,508,672	3,431,258	3,989,185	3,006,194	3,920,062	6,324,148	一括交付金(ハード)	OR2年度: 令和2年10月に県営南風原団地(第3期90戸)及び令和3年3月に県営平良南団地(第1期67戸)の建替事業の整備に着手する。	
予算事業名 —							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度: —	
		—	—	—	—	—	—		OR2年度: —	

活動指標名	公営住宅着工戸数				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	299戸	534戸	339戸	245戸	462	481	96.0%	3,920,062	順調	県営住宅については、令和2年1月に県営南風原第二団地(第2期その2・40戸)及び令和2年3月に県営大謝名団地(第3期98戸)の建替事業の整備に着手した。市町村営住宅については、那覇市石嶺市営住宅(第6期141戸)の整備事業ほか8市町村10団地(183戸)の整備に着手した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県営住宅については、計画どおり2団地を着工した。市町村営住宅については、2町村で入札不調が生じたため、令和元年度内の着工が困難な状況となった。そのため、公営住宅着工戸数が計画値を下回った。計画全体としては、順調に進んでおり、住宅に困窮する低額所得者へ低廉家賃で住宅を供給するという効果があった。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 市町村営住宅については、建替え時の増戸や新規の公営住宅の整備を促す。また、県営住宅においては、建替えが必要なストックを数多く有し、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替え時の増戸を継続的に進行。 老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図る。 公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、建替事業を推進していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村営住宅については、年2回のヒアリング時に建替え時の増戸や新規の公営住宅の整備を促した。県営住宅においては、令和元年度に着工した団地において、全体で32戸の増戸を行った。 老朽化公営住宅について、公営住宅長寿命化計画に基づき、外壁塗装、屋上防水工事を行い、建物の延命を図った。 公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、計画的に建替事業の推進を行った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・県では、復帰直後に建設された多くの公営住宅が建替え時期を迎えており、居住者の安全確保のため、これらの団地建替事業を優先的に実施していることから、新規団地の建設が遅れている。今後、建替が必要となる団地は、更に増加する見込みである。

○外部環境の変化

・低額所得者世帯の割合が、全国(19.2%)、沖縄県(36.2%)となっており、また最低居住面積水準未満世帯の割合も全国(7.09%)、沖縄県(10.8%)と、全国と比較して居住水準が低い。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・最低居住面積水準を満たす住戸を提供するため、公営住宅の更なる供給を図る必要がある。
- ・公営住宅のコスト縮減に取り組む必要がある。
- ・今後、公営住宅の更新が急増することから効率的な整備手法の検討が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・市町村営住宅については、建替え時の増戸や新規の公営住宅の整備を促す。また、県営住宅においては、建替えが必要なストックを数多く有し、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替え時の増戸を継続的に行う。
- ・老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図る。
- ・公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、建替事業を推進していく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	① 住宅の整備促進
			施策の小項目名	—
主な取組	住宅リフォーム促進事業			
対応する主な課題	①最低居住面積水準を満たしていない世帯の割合が全国でもワースト5以内であることから、水準を満たしていない世帯の解消に取り組むことが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
県及び市町村は既存住宅の質の向上を目的に、市町村はリフォーム実施者に対して助成を、県は助成事業を実施する市町村を支援する。		H29	H30	R元	R2	R3
		支援戸数			2,400件(累計)	
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施し、支援を受ける市町村が11市町村、支援を受けるリフォーム件数が388件であった。	
県単等	補助	10,414	12,842	12,512	13,509	13,186	15,000	県単等	OR2年度： 助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施する。	
予算事業名 市町村事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： リフォーム工事等を行う市民等に対する助成事業を12市町村が実施し、助成件数は388件であった。(※県の支援を受け248件を含む)	
内閣府計上	補助	20,829	25,687	25,028	22,173	21,616	25,876	内閣府計上	OR2年度： リフォーム工事等を行う市民等に対する助成事業を実施する。	

活動指標名	支援戸数(バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成)				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	367件	630件	550件	442件	388件	600件	64.7%	34,802	やや遅れ	助成事業を実施する11市町村(沖縄市等)に対して補助金事業を実施した。また、市町村事業により支援を受けたリフォーム件数は388件(県の支援を受けた248件を含む)であった。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 R元は11市町村に対して補助金事業を実施した。実績値は、計画値600件に対して388件となっており、やや遅れとなっているが、観光需要の増加によるホテル建設ラッシュ等の影響で職人不足や資材が高騰している状態となっていることが要因と思われる。バリアフリー改修工事が増え、高齢者等の居住する住宅のバリアフリー化が促進された。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
・住宅リフォーム助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会等を開催し、リフォーム工事の事例発表等を通じて当該事業の活用を促す。					・市町村との勉強会を実施し、リフォーム工事の事例についてや今後のリフォーム事業の在り方について、市町村と議論を行った。その中で実施していない市町村には住宅リフォーム助成事業の実施を呼びかけた。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・住宅リフォーム助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会等を開催し、リフォーム工事の事例発表等を通じて当該事業の活用を促す必要がある。また、今後のリフォーム事業の在り方について検討をする必要がある。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・住宅リフォーム助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会等を開催し、リフォーム工事の事例発表等を通じて当該事業の活用を促す必要がある。また、今後のリフォーム事業の在り方について検討をする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・住宅リフォーム助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会等を開催し、リフォーム工事の事例発表等を通じて当該事業の活用を促す。今後のリフォーム事業の検討を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	① 住宅の整備促進
			施策の小項目名	—
主な取組	沖縄県居住支援協議会における住宅確保要配慮者への居住支援			
対応する主な課題	①最低居住面積水準を満たしていない世帯の割合が全国でもワースト5以内であることから、水準を満たしていない世帯の解消に取り組むことが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
地方公共団体(県、市(一部))、不動産関係団体、居住支援団体から成る「沖縄県居住支援協議会」(住宅セーフティネット法に基づく)を支援し、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		1回 説明会等 での周知活動				
実施主体	県、市町村、民間関係、団体他					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
		住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅への入居支援等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名 沖縄県居住支援協議会事業推進補助金							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度: 要配慮者の民間賃貸住宅への入居促進のため沖縄県あんしん賃貸支援事業に取り組み、制度説明会、5市における協議会設立に向けた勉強会を開催した。
内閣府計上	補助	5,867	5,965	5,864	8,181	8,630	9,000	県単等	OR2年度: 引き続き、沖縄県あんしん賃貸支援事業や相談員による相談業務を行うとともに、5市における協議会設立を促す。
予算事業名 —							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度: —
		—	—	—	—	—	—		OR2年度: —

活動指標名	説明会等での周知活動				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1回	4回	5回	9回	5回	1回	100.0%	8,630	順調	新たな住宅セーフティネット制度についての説明会を11月に行い、宅建業者への個別訪問を2回行った。また、不動産取引適正推進会議において、SN住宅登録推進への協力依頼を行った。5市における協議会設立に向けた勉強会を2月に行った。周知活動回数としては5回となった。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 説明会においては、40名が参加し、新たなSN制度、居住支援協議会、居住支援法人について周知を図った。個別訪問は、宅建業者の2者に説明を行った。勉強会では、協議会会員の4市(那覇市、浦添市、うるま市、沖縄市(宜野湾市は欠席))に対して行い、居住支援の必要性を説明した。順調に、周知活動等に取り組んだ。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	100.0%			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 他協議会、支援団体、各関係行政部署及び福祉関係団体と連携し、住宅確保要配慮者の特性に応じた入居後のフォロー体制を検討する。 勉強会を通して、市町村や地域レベルでの相談体制について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急時に必要な親族・保証人や要配慮者の支援に関わる行政・関係機関等の連絡先を記載した「見守り・連絡体制表」を作成し、相談者の入居後のフォロー体制を検討した。来年度以降に活用予定。 勉強会を2月に行い、居住支援の必要性について説明した。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・地域の住まいや生活支援の状況を把握しているのは市町村であり、身近な場所に相談窓口が設置されることが住宅確保要配慮者にとっては重要であることから、市町村単位での協議会設立又は相談窓口の設置を促しているが、協議会設立又は相談窓口の設置をする予定の市町村はない。

○外部環境の変化

・新たな住宅SN制度が、空き家と住宅確保要配慮者をつなげることを目的に創設されたが、沖縄県では、空き家が少ないため、SN住宅の登録が進んでいない状況である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・勉強会の回数を増やし、設立までのスケジュール作成、相談窓口の担当部局を検討する等、県が協力を行う必要がある。

・市町村で居住支援の必要性を理解してもらい、家賃低廉化の補助等の予算確保、居住支援協議会設立等の支援体制の構築を市町村単位で行うことによって、SN住宅の登録メリットを増やす必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・市町村担当者の理解を深め、市町村単位での居住支援協議会設立又は相談窓口の設置につなげるために、勉強会の回数を増やす。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	③ 下水道等の整備
			施策の小項目名	—
主な取組	下水道事業			
対応する主な課題	③財政的に脆弱な過疎地域や離島等の中小町村では、本島中南部に比べ汚水処理施設の整備が遅れているほか、沖縄県は他県と異なり今後も人口増加が見込まれるため、汚水量の増加に見合った施設の増設が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄県の水辺環境の保全を図ることを目的として、他の汚水処理事業と連携し地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		72.4%				76.2%
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課 【098-866-2248】					
		地域性を考慮した下水道整備の推進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
中部流域下水道建設費等							5,830,000	内閣府計上	OR元年度：那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて、引き続き下水道施設の老朽化施設の改築・更新を行った。 OR2年度：那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて、引き続き、下水道施設の老朽化施設の改築・更新を行う。	
内閣府計上										
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)							1,747,511	一括交付金(ハード)	OR元年度：那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて、引き続き下水道施設の老朽化施設の改築・更新を行った。 OR2年度：那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて、引き続き、下水道施設の老朽化施設の改築・更新を行う。	
一括交付金(ハード)										

活動指標名	R元年度				R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				実績値(A)
下水道整備率								
実績値	70.92%	71.46%	71.46% (H28実績)	71.5% (H29実績)	72.0% (H30実績)	74.3	96.9%	那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて引き続き下水道施設の増設及び老朽化施設の改築・更新を行った。また、下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分するとともに、那覇市など23市町村において汚水管渠等の整備を推進し、下水道の普及に努めた。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 当該取組を実施した結果、下水道整備率はR1年度の計画値74.3%に対し、実績値72.0%(H30実績)となり、達成割合が96.9%であることから、順調に増加している。県浄化センターで水処理施設及び汚泥処理施設の整備を行うとともに、公共下水道を実施した23市町村において汚水管等の整備を行うことで、下水道処理人口が増加し、下水道の普及促進を図ることができた。
活動指標名	R元年度							
実績値	—	—	—	—	—	—	7,770,370	
活動指標名	R元年度							
実績値	—	—	—	—	—	—		
(2) これまでの改善案の反映状況								
令和元年度の取組改善案				反映状況				
・下水道整備が遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行い下水道整備の推進に取り組む。 ・流域下水道事業については、公営企業会計の導入に向けて、固定資産情報の整理や移行事務手続き等を平成31年度までに行う。また、公営企業会計を導入しなければならない市町村に対しては、県として情報提供等を行っていく。				・下水道整備が遅れている市町村に対して、事業ヒアリングで課題等を確認し、予算要望に反映を図った上で、那覇市他22市町村において汚水管渠等の整備を行った。さらに、関係市町村へ円滑な予算執行等に関する助言・指導等を行った。 ・流域下水道事業において、公営企業会計の導入に向けて、引き続き固定資産情報の整理や移行事務手続き等を実施し完了した。また、公営企業会計を導入しなければならない市町村に対しては、県として情報提供等を行った。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・取組は順調に進捗しているが、財政的に脆弱な過疎地域や離島等の中小町村では、下水道事業に充てられる予算や人員が限られているため、下水道整備費の大幅増が難しく施設整備が進まない状況がある。

○外部環境の変化

・平成28年度に策定した「沖縄汚水再生ちゅら水プラン2016」に基づき、令和7年度末までに下水道を含めた汚水処理施設の概成に向けて取り組んでいる。しかし、市町村が実施する汚水管きよの面整備等の未普及対策について、対象交付金が年々減少していることから、目標達成が遅れる恐れがある。

・総務省から、人口3万人未満の市町村に対しても、令和5年度までに公営企業会計に移行するよう求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・「沖縄汚水再生ちゅら水プラン2016」に掲げる整備目標の達成に向けては、下水道の整備が遅れている離島等の市町村を中心に効率的な下水道整備が必要であり、事業計画の見直しも含め総合的に検討する必要がある。

・令和5年度までに公営企業会計を導入しなければならない、人口3万人未満の市町村に対しては、円滑に導入できるよう県として情報提供等を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・下水道整備が遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行い下水道整備の推進に取り組む。

・公営企業会計を導入しなければならない人口3万人未満の市町村に対しては、県として情報提供等を行っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	⑤ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備
			施策の小項目名	—
主な取組	生活に密着した道路整備事業(県管理道路)			
対応する主な課題	⑤県民生活を支える道路の整備にあたっては、地域の特性を踏まえつつ、地域コミュニティや地域活性化への配慮が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
狭い道路幅員の改築や安心して歩ける歩道の設置など、地域の特性を踏まえつつ、生活基盤の充実・強化を図るため、安全で快適な道路空間を創出する整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
				平良下地島空港線(橋詰広場)供用		
		国道507号(八重瀬道路)、国道331号、平良下地島空港線、石垣空港線の整備				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課	【098-866-2390】	2区間供用	1区間供用	3区間供用	3区間供用
			1区間供用			その他路線の整備

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	沖繩振興公共投資交付金(道路)						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度: 国道505号(呉我)及び川平高屋線を供用したほか、石垣空港線(橋梁工事等)、平良下地島空港線(橋詰広場等)等の整備を行った。 ○R2年度: 石垣空港線(橋梁工事等)、国道449号本部分道(用地補償等)等の整備を行う。	
							一括交付金(ハード)	直接実施		
予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度: ○R2年度:	

活動指標名	国道507号線(八重瀬道路)、国道331号、平良下地島空港線、石垣空港線の整備				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
		整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	橋詰広場供用	99.3%	4,468,886	概ね順調
活動指標名	供用区間数(その他路線の整備)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	3区間	3区間	2区間	整備の実施	2区間	3区間	77.0%			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
・事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。					・国道505号(呉我)及び川平高屋線を供用した。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・ 労務単価や資材単価が年々上昇している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 事業が長期化する場合は、早期効果発現に向けて何らかの対応策を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	⑤ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備
			施策の小項目名	—
主な取組	生活に密着した道路整備事業(市町村道)			
対応する主な課題	⑥自動車の利用が多い本県では、行政サービスの向上や効率化、生活道路及び通学路における歩行者の交通安全等の確保のための市町村道の整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
市町村道は、日常生活を支える上で最も基盤的な社会資本であり、道路網の一環を形成する道路、合併市町村の中心部と周辺部を連絡する道路の新設及び改築等の地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等に資する道路整備を促進する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名 沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)等							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度: 那覇市外31市町村において、98路線の市町村道の整備を促進した。【沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)、社会資本整備総合交付金】	
一括交付金(ハード)	その他	5,678,676	5,347,317	5,430,828	3,729,046	3,672,856	5,102,988	一括交付金(ハード)	OR2年度: 那覇市外35市町村において、119路線の市町村道の整備を促進する。【沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)、社会資本整備総合交付金】	

予算事業名 —							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度: —	
		—	—	—	—	—	—		OR2年度: —	

活動指標名	市町村道の整備				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
		整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	—	100.0%	3,672,856	順調
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
		—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
		—	—	—	—	—	—			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 各市町村に対して早期の発注を促すとともに、効率的かつ優先度や集約化を考慮した道路整備を図るよう指導し、整備効果の発現を促進する。 事業実施市町村に対し、新たな取り組みや類似事例紹介等の情報提供を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 予算執行や事業進捗等の状況を確認し、完了路線への重点配分や用地の先行取得の促進といった指導を行った。 事業説明会を2回開催し、先進事例や予算編成方針の情報提供を行った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・各市町村において、効果的かつ効率的な道路整備のための整備計画の策定や執行体制の確保が必要である。

○外部環境の変化

・国の財政制度等審議会において、人口減少時代に向けた社会資本整備の集約化や、予算執行状況を要望額に反映するインセンティブ改革が検討されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村による効果的かつ効率的な道路整備のための整備計画の策定や執行体制の構築が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・各市町村に対して早期の発注を促すとともに、効率的かつ優先度や集約化を考慮した道路整備を図るよう指導し、整備効果の発現を促進する。
- ・事業実施市町村に対し、新たな取り組みや類似事例紹介等の情報提供を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	⑤ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備
			施策の小項目名	—
主な取組	金武湾港の整備			
対応する主な課題	⑦空港及び港湾は、県民の重要な移動手段となることから、地域特性に応じた空港及び港湾整備に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
平安座南地区において、金武湾、中城湾両港を行き来する遊漁活動やもずくの養殖等で海中道路を南北に頻りに往来している小型船等の航行安全の確保のため、航路の整備を行う。 天願地区において、港への来訪者が利用する臨港道路の幅員が狭く、未舗装箇所もあることから、臨港道路の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		航路浚渫				供用開始
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		土木建築部港湾課			【098-866-2395】	
		航路浚渫 平安座南地区	臨港道路 全長420m			
		臨港道路の整備 天願地区				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 金武湾港(平安座南地区)港湾改修事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：平安座南地区において、航路浚渫の工事を実施した。	
一括交付金(ハード)	直接実施	295,721	290,868	121,180	164,311	156,642	70,845	一括交付金(ハード)	OR2年度：平安座南地区において、航路浚渫の工事を継続実施する。	

予算事業名 金武湾港(天願地区)港湾改修事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：工事の実施に向け、関係機関との調整を行った。	
一括交付金(ハード)	直接実施	—	1,430	—	—	—	5,000	一括交付金(ハード)	OR2年度：臨港道路の工事実施に向けた調整を継続する。	

活動指標名	航路浚渫 平安座南地区				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		航路浚渫	航路浚渫	航路浚渫	航路浚渫	航路浚渫	航路浚渫	100.0%	156,642	概ね順調
活動指標名	臨港道路の整備 天願地区				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	臨港道路整備	—	—	関係機関調整	—	50.0%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 平安座南地区の航路整備について、もずくの収穫時期等に配慮した工事時期(5月から9月まで)とし、引き続き限られた期間で効率よく事業を推進するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮する。 天願地区臨港道路起点側交差点の修正設計を行う。 無願埋立について国へ相談しながら早期の解決を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 平安座南地区の航路整備について、もずくの収穫時期等に配慮して工事時期を5月から9月と制限して実施するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮し、事業を推進した。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・道路計画地の一部に無願埋立地があり、対応方針の検討が必要である。

○外部環境の変化

- ・平安座南地区の航路整備について、事業箇所付近のモズク養殖場や、事業箇所周辺のマリンスポーツや潮干狩りなど海洋利用者の状況について、適宜確認する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平安座南地区の航路整備について、もずく養殖場や海洋利用者など周辺環境への影響を極力抑えながら事業の進捗を図る必要がある。
- ・無願埋立については、関係機関と対応方針について協議する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・平安座南地区の航路整備について、もずくの収穫時期等に配慮して工事時期を5月から9月と制限して実施するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮する。

- ・無願埋立について国と協議しながら早期の解決を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	⑤ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備
			施策の小項目名	—
主な取組	伊平屋空港の整備			
対応する主な課題	⑦空港及び港湾は、県民の重要な移動手段となることから、地域特性に応じた空港及び港湾整備に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
伊平屋・伊是名地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。		H29	H30	R元	R2	R3
		環境アセス手続き		設計		
実施主体	国、県					調査、設計、設置許可申請～空港整備
担当部課【連絡先】	土木建築部空港課 【098-866-2400】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							県単等	直接実施	0	15,205
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							—	—	—	—

活動指標名	環境アセス手続き				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	未実施(就航機材未定のため)	未実施(就航機材未定のため)	—	90.0%	23,760	やや遅れ	就航率算出のための気象観測調査を実施した。環境アセスの補正手続きにおいて就航機材における低周波音測定が必要であるが、就航会社及び就航機材が未定のため、手続きが中断している。事業化に当たっては就航予定会社の確保が必要となるため、航空会社への就航意向ヒヤリングなどに取り組んだ。
活動指標名	就航予定航空会社の確保				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	航空会社と協議の実施	航空会社と協議の実施	—	30.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			事業化に向けて就航率算出のための気象観測調査を行った。環境アセスは補正まで手続きが進んでいる一方、就航予定航空会社の確保については、ヒアリングを行ったものの予定会社の確保に至っていないことからやや遅れと判断した。伊平屋空港を整備することにより、那覇市等の中心都市へ概ね1時間以内の移動が確保でき、伊平屋村や伊是名村における生活利便性向上が見込まれる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・就航予定航空会社が沖縄地区から撤退することとなったため、関係機関等と連携して新たな就航予定航空会社の確保に取り組む。	・就航予定航空会社が沖縄地区から撤退したため、新たな就航予定航空会社の確保に向けて取り組んだ。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・就航予定会社が未定のため、環境影響評価書における低周波音測定調査を完了することができない。

○外部環境の変化

・環境アセスの補正手続きにおいて就航機材における低周波音測定が必要であるが、就航会社及び就航機材が未定のため手続きが中断している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・就航予定航空会社が沖縄地区から撤退することとなったため、関係機関等と連携して新たな就航予定航空会社の確保に取り組む必要がある。
- ・環境アセスの補正手続きにおいて就航機材における低周波音測定が必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・就航予定航空会社が沖縄地区から撤退することとなったため、関係機関等と連携して新たな就航予定航空会社の確保に取り組む。